

私は民主連合を代表し、ただいま議題となっております認第2号令和6年度野田市一般会計歳入歳出決算認定、認第3号から第5号までの野田市の各特別会計歳入歳出決算認定並びに認第6号水道事業及び第7号下水道事業の各会計の決算認定、全てにおいて賛成の立場で討論します。

最初に一般会計ですが、決算時の予算金額は652億7,044万6,425円であり、歳入額は630億8,581万1,846円、それに対して歳出額は609億4,666万7,395円で、歳出執行率は93.4%となっております。前年対比で、4.88%の増で金額にしますと、約28億3,500万円の増です。細かく申しますと、歳入では市税をはじめとする自主財源は一定程度確保された一方で、地方交付税や国、県の補助金等の依存度が高く、自主財源の拡充が今後の課題となっています。

次に財政調整基金の残高は、51億7,022万1,000円で県内の市町村では平均的な水準です。今後の物価高騰や予想される社会保障費の増加に対応するために、計画的な財政調整基金の管理をお願いします。

続いて歳出ですが、費目別に見ますと、民生費では、重層的支援体制整備事業の実施、こども誰でも通園制度試行的事業、保育所のICTシステム導入、高校3年生までの子ども医療費助成拡充、中央子ども館の整備。

衛生費では、健康・スポーツポイント事業における健康づくりアプリの導入。

商工費では、空き店舗等活用補助金。

土木費では、愛宕駅西口駅前広場の供用開始、スポーツ公園トイレ改修工事業。

教育費では、小学校の児童用トイレの洋式化、給食センター整備事業、市内小中学校の第3子以降の学校給食費無償化などを実施しており、評価します。

しかしながら、歳入の面から見ますと義務的経費が約334億5,283万円で全体の54.89%を占め、限られた財源の中で、必要最小限の投資を行いながらも、市単独の事業に取り組まないといけないところがあると同時に、義務的支出に対応せざるを得ない状況と考えます。

総括しますと、令和6年度の決算は、収支の均衡を維持しつつ、市民生活に直結する子育て支援、教育環境の整備、高齢者福祉、防災、減災対策などの施策を推進することができています。

前述したように少子高齢化の進展、社会保障関係費の増大、経済状況の変化、

また、公的施設の長寿命化に対応する経費等の課題は山積しています。

本市の財政が厳しい状況であることに変わりありませんので、今後とも歳入の確保と歳出の効率化に努めるとともに、計画的な基金の活用と地方債の適切な管理をお願いし、また持続可能で健全な財政運営の確立を要望し、令和6年度一般会計歳出歳入決算認定について賛成といたします。

また、各特別会計及び上下水道事業会計についてですが、いずれも適正に執行されていましたが、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険は特に医療費や介護給付費が増大傾向にありますので、無理のない財源確保が求められています。また、下水道施設の老朽化対応を進めながら、経営健全化に取り組んでいるところを評価します。

以上のことから全ての特別会計及び上下水道事業会計の決算認定について賛成といたします。